

島根大学ビジョン2021

	【ビジョン】 国立大学法人の長が当該法人のミッションを踏まえて描く、国立大学法人の中長期的な方向性や目指す姿	【目標】 ミッションを踏まえて法人の長が描くビジョンを実現するため、具体的に達成を目指す水準	【戦略】 目標を達成するために推進すべき計画・方策
教育ビジョン	専門分野を基盤とする知、広く世界と未来を俯瞰する視野や感性、そして社会のニーズに応えるスキルとデザイン力をもって、自ら主体的に考え、行動することにより新たな価値を創造し、持続可能で多様性に富んだ知識集約型社会を牽引する人材を育成する。	1. 【地域の総合大学として、その特性を活かした質の高い大学教育を提供する】 幅広い学問領域をもつ地域の総合大学として、その知的資源を最大限活用した多様で質の高い教育を保証すると共に、各学部・研究科の「ここにしかない学び」（独自性のある教育プログラム）を提供する。	1. 全学的な教学マネジメント体制を整備して、組織的で質の高い教育課程を全学、各学部・研究科、個別授業の各レベルで点検・改善しながら展開する。
			2. 教学IRの推進により教育・学修成果の可視化を進め、IRデータの分析結果を活用することによって学生の主体的学修や教員の指導力改善を支援する。
			3. SDGsの観点からカリキュラムを見直すと共に、授業科目とSDGsとの関連付けを明確化しシラバスに記載するなど、授業内容のSDGsへの関連について学生の理解を深めると共に、SDGsに対する意識を向上させる。
			4. 全学共通教育において、幅広い学問領域をもつ総合大学としての特質を活かした学際的・国際的な教育内容を充実させ、学生の知的好奇心・社会的行動力の活性化を図ると共に、数理・データサイエンス、批判的思考力、デザイン力、アントレプレナーシップなど現代社会の求める新たなリテラシーを全学生が身につけられるよう全学的にSTEAM教育を推進する。
			5. 各学部・研究科において、それぞれの特色や強みを見える化すると共に、意欲ある学生を惹き付ける「ここにしかない学び」（独自性のある教育プログラム）を構築し、学生の知的探究心・社会的実践力の向上を図る。
			6. 学部教育と大学院課程教育の接続を強めることにより、学部学生の大学院への進学意欲を高めると共に、大学院課程を見据えた学士課程教育を展開する。
		2. 【学びに向かう学生の個性や特性が活かせる多彩で柔軟な教育を提供する】 多様な学問的興味関心・文化・価値観、多彩な特技・特性など、さまざまな個性が集う学びの場となるよう、教育DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進も含め多彩で柔軟な教育システムを提供する。	1. 総合型選抜「へるん入試」を中心とした特別選抜の方法を改訂すると共に、当該入試による入学定員を拡充する。また入学者の「学びのタネ」の発芽・成長を促し、開花・結実へと向かうよう支援する柔軟な教育システムを構築する。
			2. 島根県教育委員会と連携し、大学進学を志す高校生を増加させるため高大接続事業を推進すると共に、地元大学での学びに高い意欲をもち、多様な「学びのタネ」を有する島根県出身の入学者を増加させる。
			3. 自己の特質を活かそうとする学生の意欲的な学びを支援するため、主専攻（分野）・副専攻（分野）によるクロス教育、学部の壁を超えた副専攻プログラム、オンライン授業等の活用によるクロス教育など、幅広い選択肢を持った柔軟な教育システムを構築する。
			4. 学びの多様性を高めるため教育DXを推進し、国内外の大学・高等専門学校と連携して、リモート教育を活用した単位互換等の連携プログラムを開発・実施する。

	【ビジョン】 国立大学法人の長が当該法人のミッションを踏まえて描く、国立大学法人の中長期的な方向性や目指す姿	【目標】 ミッションを踏まえて法人の長が描くビジョンを実現するため、具体的に達成を目指す水準	【戦略】 目標を達成するために推進すべき計画・方策
		3. 【未来社会を先導する知のプロフェッショナルを育成する体系的な大学院教育を提供する】 高度な教育・研究を通じて、Society 5.0を実現し、知識集約型社会を先導する研究者、高度専門職業人や高度で知的な素養のある人材を育成するため、3つのポリシーに基づく高度で体系的な学びを提供する。	1. これからの時代の要請に応えられる高度な学術的専門性を身につけ、国内外の産業界の需要に応えられる高度専門職業人を育成するため、大学院のカリキュラムを学位プログラムの視点から点検・再構築する。 2. 地域社会の発展に資する実践的能力を備えた高度専門職業人を育成し、学生のキャリアパスの多様化を図るため、産業界との共同授業、実務家教員による授業、PBL型の授業、多様なインターシップ体験などを充実させ、大学院での学びの社会実装化を一層推進する。 3. 国際性を涵養するため、海外留学・研修、国際会議における研究発表やダブルディグリー等の多様なプログラムを提供する。 4. オンラインによる遠隔授業等も活用し、実践的な履修証明プログラムによる高度専門職業人材に対応するリカレント教育を展開する。
		4. 【国際感覚とコミュニケーションスキルを育成するグローバル教育を提供する】 コロナ禍を経た新たな国際交流の在り方を踏まえ、教育DXの推進と共に学内のグローバル化を促し、国際色豊かなキャンパスを構築する。	1. 共通教育及び専門教育を通じて外国語教育を強化すると共に、英語による授業科目の増加、英語による日常的コミュニケーション環境の整備、外国人教員の増加など、学内教育環境のグローバル化を推進する。 2. 教育DXの推進による海外大学との遠隔授業の受講、オンラインカフェやCOIL等による協定校とのバーチャルな学生交流等と併せ、留学生と日本人学生の直接的な交流機会の拡充にも努め、海外留学・研修の意識を高め、海外に派遣する学生を増加させる。 3. 海外の協定大学との遠隔授業を活用し、学士課程、大学院課程におけるダブルディグリープログラム、または、ジョイントディグリープログラムを新たに設置する。

	【ビジョン】 国立大学法人の長が当該法人のミッションを踏まえて描く、国立大学法人の中長期的な方向性や目指す姿	【目標】 ミッションを踏まえて法人の長が描くビジョンを実現するため、具体的に達成を目指す水準	【戦略】 目標を達成するために推進すべき計画・方策
研究ビジョン	多様な基盤的・先進的研究や地域特性を活かした特色ある研究を推進すると共に、突出した世界トップレベルの研究領域の創出とその国際的研究拠点を形成する。また、卓越した研究力を基盤に産学官金連携による研究を強化することによりイノベーションを創出し、社会変革の原動力となる。	1. 【大学における活動基盤として研究力を高める】 学問的興味・関心に基づいた多様な研究と研究環境の整備を推進し、教員個々の研究力を高め、大学の強み、特色を活かした研究領域を発展・創出するなど、知の拠点として活動基盤を強化する。	1. 教員の業務の見直しやサバティカル制度を活用するなど研究時間の確保に努めると共に、外部資金及び科学研究費補助金の獲得に対する給与へのインセンティブの付与等、教員の研究環境を改善する。
			2. 研究者を個々に孤立させないための研究体制の改善や研究費の配分等、若手・女性・外国人教員に対する研究支援を充実する。
			3. シンクタンク機能を持ったオープンイノベーション推進本部の設置により、研究IRを強化し、教員個々の研究を含め大学としての研究活動の状況を可視化した上で、メリハリを付けた研究基盤経費の配分方法を検討・実施すると共に、URA等の支援を拡充して科学研究費補助金の採択件数、採択額の増加を図る。
			5. 全学における重点研究の選定において、SDGs実現の観点から研究テーマを選定するなど、SDGs実現を目指した研究を全学的に推進する。
			6. 医学部附属病院再生医療センターが有する細胞製造及び調整室を活用し、本学初の医師主導治験を目指す等、臨床研究の推進を図る。
		2. 【世界で尖る研究を推進する】 本学の特色と強みである特定領域における世界トップレベルの研究を基幹研究として強力に推進し、グローバルな研究拠点を形成する。	1. 内閣府地方大学・地方創生交付金事業「先端金属素材グローバル拠点の創出～Next Generation TATARA Project～」を着実に進捗させると共に、自走期間に向けて研究・財務基盤を強化する。
			2. エスチュアリー研究センターを核として実施している宍道湖・中海を含む斐伊川水系沿岸域を対象とした水域環境研究を本学の基幹研究として重点支援することにより研究力を高め、国内外から多くの訪問研究者や大型競争的資金を獲得することができるエスチュアリー研究分野のグローバル研究拠点を形成する。
			3. 材料工学及び水域環境分野において、国内外からポスドク、短期・長期研究員を招聘し研究の活性化を図ると共に、その成果を国際会議やワークショップを開催することにより発信するなど、国際的研究拠点として世界からの認知を得る。
		3. 【産学官金連携を推進し、研究成果を社会へ還元すると共に研究財源を確保する】 産学官金連携による研究を推進するための体制強化とテクノロジー・プルの研究を推進することにより、本学の研究成果の社会における応用や実用化に向けた取り組みを強化する。	1. オープンイノベーション推進本部の設置により産学官金連携に関するURA機能を強化し、地域未来協創本部と共同で多様な企業のニーズを調査、発掘、把握して本学におけるシーズとのマッチングを図ると共に、全学的にテクノロジー・プルの研究を推進する。その成果として産学連携による共同研究等を強化し、外部資金の獲得を増加させる。
			2. 企業の開発・研究担当者を招いたニーズ・シーズ発表会の開催等、企業担当者と大学教員やURAが直接お互いのニーズとシーズ等をマッチングできる機会を設ける。
			3. オープンイノベーション推進本部が中心となり、本学の研究成果等を分析し、成果が企業価値になりうる研究を発掘し、その研究を基盤としたベンチャー企業を島根大学発ベンチャーとして創設する。

	【ビジョン】 国立大学法人の長が当該法人のミッションを踏まえて描く、国立大学法人の中長期的な方向性や目指す姿	【目標】 ミッションを踏まえて法人の長が描くビジョンを実現するため、具体的に達成を目指す水準	【戦略】 目標を達成するために推進すべき計画・方策
地域・社会連携 ビジョン	地域と一体となった協議により地域課題を把握・共有した上で、地域社会を支える多様な人材を育成すると共に、地域産業の振興、地域課題解決に資する研究、地域の活性化・発展、地域の学校教育の水準向上に貢献するなど、島根県の知の拠点としての機能を強化する。	1. 【地域と一体となって「島根に愛着を持ち島根を元気にする」人材育成・定着を強化する】 自治体、産業界、教育界等との協議により地域のニーズを把握・共有し、「地域愛にあふれ、地域課題を把握し、リーダーシップを発揮して地域の未来を牽引することのできる人材」を育成すると共に、県内就職者を増加させる。	1. 島根県における地域連携プラットフォームである「しまね産学官人材育成コンソーシアム」において策定される島根県の高等教育のグランドデザインを本学における教育に反映させる。
		2. 【地域目線の貢献活動を推進・強化する】 地域と一体となった協働体制を構築し、地域が真に求める課題解決など、地域目線に立った地域貢献を実施する。	2. 企業と一体となった授業等のプログラム数の増加、県内企業へのインターシップの質的及び量的向上を図ると共に、学生と地元産業界とのきめ細かく実効性のあるマッチングを強化することにより、地域社会を支える人材を県内に定着させる。
			3. グローバルな視点から地域の特性や課題を再発見したり、地域に世界を呼び込むようなグローバルな感性を養うため、地域貢献をめざす学生の海外研修や留学の経験を促進する。また、海外からの留学生が地元企業へ就職するためのサポート体制を強化する。
			1. 島大・地域ジョイント事業「じげおこしプロジェクト」等による地域課題解決の取組を全学的に推進する。
		3. 【地域における課題解決に資する研究を推進し、地域を活性化する】 地域産業の強み、特色をさらに伸張させる研究や地域社会の複合的な課題の解決に資する研究を推進し、地域の活性化・発展に貢献する。	2. 包括的連携協定を締結している市町村において、島大・地域ジョイント事業「じげおこしプロジェクト」における1市町村1プロジェクトを実現する。
			3. 地域未来協創本部において、教員個々の活動も含め全学における地域貢献活動を可視化し、学内外に広報すると共に、その分析を基盤に更なる地域貢献の強化を図る。
			1. 地域未来協創本部等が、県内自治体、産業界やしまね産業振興財団及び島根県産業技術センター等の企業支援組織と連携して地域課題に関するニーズを把握し、関連専門領域の教員とのマッチングを行うことにより、地域と連携した研究を創出する。
			2. 地域や地域産業の活性化に資する研究について、学術的価値がさらに高まる研究を推進し、それを産業界に還元する。

	【ビジョン】 国立大学法人の長が当該法人のミッションを踏まえて描く、国立大学法人の中長期的な方向性や目指す姿	【目標】 ミッションを踏まえて法人の長が描くビジョンを実現するため、具体的に達成を目指す水準	【戦略】 目標を達成するために推進すべき計画・方策
経営戦略 ビジョン	経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。	1. 【現代的課題を踏まえ、持続可能な社会の構築に資する教育、研究等を推進させる大学経営】 「島根大学SDGs行動指針」に基づき、SDGsの達成を目指した教育・研究等を推進すると共に、持続可能な社会構築のための現代的課題の解決を目指す取組を全学的に推進する。	1. 「島根大学SDGs行動指針」に基づき、脱炭素化や環境問題等の持続可能な社会の構築に向けた現代課題の解決を目指す教育、研究、医療、地域貢献活動を機能強化推進経費等で支援するなど全学的に推進する。
		2. 【エンゲージメントを基盤とした大学経営への転換】 大学経営や活動に関する分かり易く透明性のある情報提供により、多様なステークホルダーとの信頼関係を築き、ステークホルダーを巻き込んだ大学経営へ転換する。	2. SDGsの理念を踏まえた環境教育、ELSI（Ethical、Legal and Social Implications：倫理的・法的・社会的な課題）等の社会倫理教育を推進する。
		3. 【自律的経営の確立】 ガバナンスを強化し機動的な経営を推進すると共に、規制緩和により拡大される経営裁量を最大限に活かし、多様かつ安定的な財源の確保と運用を行い、持続的・自律的経営を実現する。	1. 国により示される予定の新たな会計基準による財務諸表を活用し、本学の諸活動と財務諸表を紐付けた統合報告書を作成すると共に、ステークホルダーへの説明や報告会の開催を通して、本学の活動に対する理解を深める。
			2. 法人経営、教育、研究、社会貢献活動の成果等の迅速かつ適切な情報発信により、学生、教職員、県内自治体、県内企業等、主要なステークホルダーの理解と協働を導く。
			1. 規制緩和によって可能となった資金調達方策について検討し、必要に応じて先行投資財源を確保する。
			2. 社会や地域ニーズに則した組織整備や規制緩和される学生定員等の柔軟化に対応するなど大学の機能を強化する。
			3. 外部研究資金、科学研究費補助金、島根大学支援基金の獲得や資金・資産運用等を強化する。
			4. 年俸制、クロスアポイントメント制等の活用を推進すると共に、外部資金及び科学研究費補助金の獲得や教育研究活動の成果に応じたインセンティブを付与するなど人事給与マネジメント改革を推進する。
			5. 事務系職員を他機関に派遣するなど、事務系職員の高度化、専門化を図ると共に、高度な知識、技術を持った人材を学内外から専門職として採用・育成するなど、機能強化のための体制を整備する。
			6. 本学の将来を担う経営人材を育成するために、中堅教員を副学長、学長特別補佐等に登用し、また、国立大学協会等が主催する経営人材育成のためのセミナーやワークショップに派遣する。

	【ビジョン】 国立大学法人の長が当該法人のミッションを踏まえて描く、国立大学法人の中長期的な方向性や目指す姿	【目標】 ミッションを踏まえて法人の長が描くビジョンを実現するため、具体的に達成を目指す水準	【戦略】 目標を達成するために推進すべき計画・方策
		4. 【ニューノーマル時代に向けた体制整備】 知識集約型社会への移行とDXの進展に則した体制整備や教職員の働き方の改善を図ると共に、多様な構成員が活躍できる環境を構築するなど、ニューノーマル時代に向けて体制を整備する。 5. 【コンプライアンスによる社会からの信頼の獲得】 コンプライアンスの徹底により、社会からの信頼を獲得し、健全な大学経営を行う。 6. 【積極的な広報によるブランド力の向上】 ユニバーシティ・アイデンティティ（大学の理念、独自性を示し、自らの存在感を高める戦略・手法）を確立し、適切かつ積極的な広報活動を行い、社会全般の本学の活動に対する理解を深めることによりブランド力を向上させる。 7. 【地域医療、先進的医療の中核として地域の安全・安心に貢献する附属病院】 地域医療に密着した医療から先進的医療及び高度医療を展開すると共に、地域における医療人材の確保に取り組むことにより、島根県における中核病院としての責務を果たし、経営基盤の確立と県民に信頼される病院運営を推進する。	1. 教職員が効率的・効果的に業務を遂行し、生産性が向上するよう、事務系業務の電子化や情報システムの高度化により、学内DXを推進すると共に、ワークフローの改善、業務の削減、事務的業務に関する不断の見直しを行う。 2. 在宅勤務、変形労働など多様かつ柔軟な勤務体系を導入する。 3. 老朽化した施設・設備の更新、不要建物の選別、キャンパスの美化など、適切な現状把握に基づく整備計画の見直しと着実な実行により快適なキャンパス環境を実現する。 4. 全学的な施設の利用状況を確認し、全学共通スペースの増加等施設を有効活用するための全学的な共有化・再配分による合理的な施設マネジメントを推進する。尚、その際、多領域の専門にわたる教員や企業研究者等が自由に議論できるオープン・イノベーションスペースを配置する。 5. ダイバーシティやインクルーシブな学内環境の構築に向け、女性、外国人や障がい者を積極的に採用し、多様なバックグラウンドを有する構成員が活躍できる環境を整備する。 6. グローバル化が進むキャンパスにおいて、外国人数員や留学生との円滑なコミュニケーションを図るために、教職員の外国語能力を向上する。 1. 研修会やe-learningシステムを活用して教職員のコンプライアンス教育の徹底を図り、法令に限らず社会の規範や倫理感に沿った業務遂行が図れるように意識を向上させる。 1. ユニバーシティ・アイデンティティを確立し、大学として統一感を持った広報を展開する。 2. 国立大学法人ガバナンス・コード、統合報告書、大学広報誌、ホームページ等を活用して、様々なステークホルダーにわかり易い情報発信を行う。 3. 大学ランキングを本学の外部評価として捉え、その結果を分析し教育、研究、経営の改善に活用することで、ランキングを向上させると共に、大学の諸活動の活性化を図る。 1. がんゲノム医療センター、再生医療センターの活動を拡充し、CAR-T細胞療法を含む先進的医療を実施すると共に、外科手術ではロボット支援手術推進センターがダ・ヴィンチ手術の適応拡大を図るなど地域完結型の高度医療を実践し、地域の中核病院として、本院の理念である「地域医療と先進医療が調和する大学病院」を目指す。 2. 地域社会の変化に柔軟に対応できる医療人の養成、全国に先駆けて病院に設置した医師派遣検討委員会、医師派遣におけるクロスアポイントメント制度の確立など、地域における医療人材の確保に中心的な役割を今後も拡大する。 3. 高度医療を実施するため病院施設・設備の戦略的な整備を図り、患者にとって満足度の高い医療と療養環境を提供し、その結果として安全で安定的な病院運営を推進する。 4. 待遇改善、サポート体制整備及び働き方改革を実行し、職員が心身ともに健康で働き甲斐のある職場環境を構築する。